

「消費税関係申告書等の様式の制定について」(法令解釈通達) 新旧対照表

(注) アンダーラインを付した箇所が新設し、又は改正した箇所である。

改 正 後	改 正 前																																																																																																				
<p style="text-align: center;">第9号様式</p> <p style="text-align: center;">消費税納税管理人届出書</p> <div style="text-align: center; border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 20px; margin: 0 auto; padding: 2px;">収受印</div> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">平成 年 月 日</td> <td style="width:10%; text-align: center;">届 出 者</td> <td style="width:15%;">(フリガナ) 納 税 地 (〒 -) (電話番号 - -)</td> <td style="width:60%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>個人番号 又 は 法 人 番 号</td> <td><small>個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</small></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">下記のとおり、消費税の納税管理人を定めたので、届出します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%; text-align: center;">納 税 管 理 人</td> <td style="width:15%;">(フリガナ) 住 所 又 は 居 所 (法人の場合) 本店又は主たる 事務所の所在地 (電話番号 - -)</td> <td style="width:15%;">(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印</td> <td style="width:15%;">届 出 者 と の 統 柄 (関 係)</td> <td style="width:15%;">職 業 又 は 事 業 内 容</td> </tr> <tr> <td></td> <td>法の施行地外における住所又は居所となるべき場所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>納税管理人を定めた理由</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>参 考 事 項</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - -)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width:10%; text-align: center;">※ 税務署処理欄</td> <td style="width:15%;">整理番号</td> <td style="width:15%;">部門番号</td> <td style="width:15%;">届出年月日 年 月 日</td> <td style="width:15%;">入力処理 年 月 日</td> <td style="width:15%;">台帳整理 年 月 日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>番号確認</td> <td>身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済</td> <td colspan="4">確認書類 <small>個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他()</small></td> </tr> </table> <p style="font-size: small;">注意 1. この届出書は、納税義務者の納税地の所轄税務署長に提出してください。 2. 「法の施行地外における住所又は居所となるべき場所」欄には、国内に住所又は居所を有しないこととなる場合に、国外における住所又は居所を書いてください。 3. 個人事業者の方がこの届出書の控えを保管する場合には、その控えには個人番号を記載しないなど、個人番号の取扱いには十分に注意してください。 4. 税務署処理欄は、記載しないでください。</p>	平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 納 税 地 (〒 -) (電話番号 - -)				(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印				個人番号 又 は 法 人 番 号	<small>個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</small>	納 税 管 理 人	(フリガナ) 住 所 又 は 居 所 (法人の場合) 本店又は主たる 事務所の所在地 (電話番号 - -)	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印	届 出 者 と の 統 柄 (関 係)	職 業 又 は 事 業 内 容		法の施行地外における住所又は居所となるべき場所					納税管理人を定めた理由					参 考 事 項					税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - -)				※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	届出年月日 年 月 日	入力処理 年 月 日	台帳整理 年 月 日		番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 <small>個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他()</small>				<p style="text-align: center;">第9号様式</p> <p style="text-align: center;">消費税納税管理人届出書</p> <div style="text-align: center; border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 20px; margin: 0 auto; padding: 2px;">収受印</div> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">平成 年 月 日</td> <td style="width:10%; text-align: center;">届 出 者</td> <td style="width:15%;">(フリガナ) 納 税 地 (〒 -) (電話番号 - -)</td> <td style="width:60%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>個人番号 又 は 法 人 番 号</td> <td><small>個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</small></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">下記のとおり、消費税の納税管理人を定めたので、届出します。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%; text-align: center;">納 税 管 理 人</td> <td style="width:15%;">(フリガナ) 住 所 又 は 居 所 (法人の場合) 本店又は主たる 事務所の所在地 (電話番号 - -)</td> <td style="width:15%;">(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印</td> <td style="width:15%;">届 出 者 と の 統 柄 (関 係)</td> <td style="width:15%;">職 業 又 は 事 業 内 容</td> </tr> <tr> <td></td> <td>法の施行地外における住所又は居所となるべき場所</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>納税管理人を定めた理由</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>参 考 事 項</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - -)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width:10%; text-align: center;">※ 税務署処理欄</td> <td style="width:15%;">整理番号</td> <td style="width:15%;">部門番号</td> <td style="width:15%;">届出年月日 年 月 日</td> <td style="width:15%;">入力処理 年 月 日</td> <td style="width:15%;">台帳整理 年 月 日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>番号確認</td> <td>身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済</td> <td colspan="4">確認書類 <small>個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他()</small></td> </tr> </table> <p style="font-size: small;">注意 1. この届出書は、納税義務者の納税地の所轄税務署長に提出してください。 2. 「法の施行地外における住所又は居所となるべき場所」欄には、国内に住所又は居所を有しないこととなる場合に、国外における住所又は居所を書いてください。 3. 税務署処理欄は、記載しないでください。</p>	平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 納 税 地 (〒 -) (電話番号 - -)				(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印				個人番号 又 は 法 人 番 号	<small>個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</small>	納 税 管 理 人	(フリガナ) 住 所 又 は 居 所 (法人の場合) 本店又は主たる 事務所の所在地 (電話番号 - -)	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印	届 出 者 と の 統 柄 (関 係)	職 業 又 は 事 業 内 容		法の施行地外における住所又は居所となるべき場所					納税管理人を定めた理由					参 考 事 項					税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - -)				※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	届出年月日 年 月 日	入力処理 年 月 日	台帳整理 年 月 日		番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 <small>個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他()</small>			
平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 納 税 地 (〒 -) (電話番号 - -)																																																																																																			
		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印																																																																																																			
		個人番号 又 は 法 人 番 号	<small>個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</small>																																																																																																		
納 税 管 理 人	(フリガナ) 住 所 又 は 居 所 (法人の場合) 本店又は主たる 事務所の所在地 (電話番号 - -)	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印	届 出 者 と の 統 柄 (関 係)	職 業 又 は 事 業 内 容																																																																																																	
	法の施行地外における住所又は居所となるべき場所																																																																																																				
	納税管理人を定めた理由																																																																																																				
	参 考 事 項																																																																																																				
	税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - -)																																																																																																				
※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	届出年月日 年 月 日	入力処理 年 月 日	台帳整理 年 月 日																																																																																																
	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 <small>個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他()</small>																																																																																																		
平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 納 税 地 (〒 -) (電話番号 - -)																																																																																																			
		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印																																																																																																			
		個人番号 又 は 法 人 番 号	<small>個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。</small>																																																																																																		
納 税 管 理 人	(フリガナ) 住 所 又 は 居 所 (法人の場合) 本店又は主たる 事務所の所在地 (電話番号 - -)	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印	届 出 者 と の 統 柄 (関 係)	職 業 又 は 事 業 内 容																																																																																																	
	法の施行地外における住所又は居所となるべき場所																																																																																																				
	納税管理人を定めた理由																																																																																																				
	参 考 事 項																																																																																																				
	税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - -)																																																																																																				
※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	届出年月日 年 月 日	入力処理 年 月 日	台帳整理 年 月 日																																																																																																
	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 <small>個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他()</small>																																																																																																		

改 正 後

第10号様式

消費税納税管理人解任届出書

平成 年 月 日		届 出 者		(フリガナ) 納税地 (〒 -) (電話番号 - -)
____ 税務署長殿		(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	印	個人番号 又は 法人番号 <small>！ 個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。</small>
下記のとおり、平成 年 月 日に届出した納税管理人を解任したので、届出します。				
解任した 納税管理人	(フリガナ) 住所又は居所 (法人の場合) 本店又は主たる 事務所の所在地	(〒 -)	(電話番号 - -)	
	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	印		
納税 地	現在の納税地			
	選任していた ときの納税地			
納税管理人を 解任した理由				
参 考 事 項				
税理士署名押印 (電話番号 - -)				

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
番号 確認	身元 確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他()					

- 注意
- この届出書は、さきに選任していた納税管理人を解任した場合に提出するものです。
 - この届出書は、次により記載し次の税務署長に提出してください。「納税地」欄は、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と同一のときは、「現在の納税地」欄にその納税地を書いてその納税地の所轄税務署長に提出します。また、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と異なるときは、「選任していたときの納税地」欄及び「現在の納税地」欄にそれぞれの納税地を書いてそれぞれの納税地の所轄税務署長に提出します。この場合、「消費税異動届出書(第11号様式)」を提出する必要はありません。
 - 個人事業者の方がこの届出書の控えを保管する場合には、その控えには個人番号を記載しないなど、個人番号の取扱いには十分にご注意ください。
 - 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第10号様式

消費税納税管理人解任届出書

平成 年 月 日		届 出 者		(フリガナ) 納税地 (〒 -) (電話番号 - -)
____ 税務署長殿		(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	印	個人番号 又は 法人番号 <small>！ 個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。</small>
下記のとおり、平成 年 月 日に届出した納税管理人を解任したので、届出します。				
解任した 納税管理人	(フリガナ) 住所又は居所 (法人の場合) 本店又は主たる 事務所の所在地	(〒 -)	(電話番号 - -)	
	(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	印		
納税 地	現在の納税地			
	選任していた ときの納税地			
納税管理人を 解任した理由				
参 考 事 項				
税理士署名押印 (電話番号 - -)				

※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
番号 確認	身元 確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他()					

- 注意
- この届出書は、さきに選任していた納税管理人を解任した場合に提出するものです。
 - この届出書は、次により記載し次の税務署長に提出してください。「納税地」欄は、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と同一のときは、「現在の納税地」欄にその納税地を書いてその納税地の所轄税務署長に提出します。また、納税地が納税管理人を選任していたときの納税地と異なるときは、「選任していたときの納税地」欄及び「現在の納税地」欄にそれぞれの納税地を書いてそれぞれの納税地の所轄税務署長に提出します。この場合、「消費税異動届出書(第11号様式)」を提出する必要はありません。
 - 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第11号様式

消費税異動届出書

平成 年 月 日		届 出 者		(フリガナ) 住所又は居所、 本店又は主たる 事務所の所在地 (〒 -) (電話番号 - -)	印
____ 税務署長殿		(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	____ 印	個人番号 又は 法人番号	! 個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。
下記のとおり、消費税の納税地等に異動がありましたので、届出します。					
異 動 の 内 容	異 動 年 月 日	平成 年 月 日			
	異 動 前 の 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)			
	異 動 後 の 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)			
参 考 事 項	納税地以外 の異動事項	異動事項			
		異動前			
		異動後			
税 理 士 署 名 押 印		____ 印 (電話番号 - -)			

※ 税務署処理欄	整理番号	____		部門番号	____	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号確認	身元確認	済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/>	確認書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他()	

注意 1. この届出書は、納税地、住所又は居所、本店又は主たる事務所の所在地、名称又は屋号、代表者氏名、代表者の住所、事業年度、資本金に異動があったとき又は公共法人等が定款等に定める会計年度等を変更し、若しくは新たに会計年度等を定めたときに提出してください。
2. 納税地の異動の場合には、異動前の納税地の所轄税務署長及び異動後の納税地の所轄税務署長に提出してください。
3. 個人事業者の方がこの届出書の控えを保管する場合には、その控えには個人番号を記載しないなど、個人番号の取扱いには十分にご注意ください。
4. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第11号様式

消費税異動届出書

平成 年 月 日		届 出 者		(フリガナ) 住所又は居所、 本店又は主たる 事務所の所在地 (〒 -) (電話番号 - -)	印
____ 税務署長殿		(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	____ 印	個人番号 又は 法人番号	! 個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。
下記のとおり、消費税の納税地等に異動がありましたので、届出します。					
異 動 の 内 容	異 動 年 月 日	平成 年 月 日			
	異 動 前 の 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)			
	異 動 後 の 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)			
参 考 事 項	納税地以外 の異動事項	異動事項			
		異動前			
		異動後			
税 理 士 署 名 押 印		____ 印 (電話番号 - -)			

※ 税務署処理欄	整理番号	____		部門番号	____	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号確認	身元確認	済 <input type="checkbox"/> 未済 <input type="checkbox"/>	確認書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他()	

注意 1. この届出書は、納税地、住所又は居所、本店又は主たる事務所の所在地、名称又は屋号、代表者氏名、代表者の住所、事業年度、資本金に異動があったとき又は公共法人等が定款等に定める会計年度等を変更し、若しくは新たに会計年度等を定めたときに提出してください。
2. 納税地の異動の場合には、異動前の納税地の所轄税務署長及び異動後の納税地の所轄税務署長に提出してください。
3. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第13号様式

消費税課税期間特例
選択届出書
変更

(取受印)

平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 納税地				
		(〒 -)				
		(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	印			
		法人番号				
<small>下記のとおり、消費税法第19条第1項第3号、第3号の2、第4号又は第4号の2に規定する課税期間に短縮又は変更したいので、届出します。</small>						
事業年度	自 月 日		至 月 日			
適用開始日 又は変更日	平成 年 月 日					
適用又は変更後の 課税期間	三月ごとの期間に短縮する場合		一月ごとの期間に短縮する場合			
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日まで	
		月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日まで	
		月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日まで	
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日まで	
		月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日まで	
		月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日まで	
	変更前の課税期間特例 選択・変更届出書の提出日		平成 年 月 日			
	変更前の課税期間 特例の適用開始日		平成 年 月 日			
	参 考 事 項					
	税理士署名押印					印 (電話番号 - -)

※ 税務署 処理欄	整理番号		部門番号		番号確認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	通信日付印	年 月 日	確認印			

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第13号様式

消費税課税期間特例
選択届出書
変更

(取受印)

平成 年 月 日	届 出 者	(フリガナ) 納税地				
		(〒 -)				
		(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	印			
		個人番号 又は 法人番号	<small>個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。</small>			
<small>下記のとおり、消費税法第19条第1項第3号、第3号の2、第4号又は第4号の2に規定する課税期間に短縮又は変更したいので、届出します。</small>						
事業年度	自 月 日		至 月 日			
適用開始日 又は変更日	平成 年 月 日					
適用又は変更後の 課税期間	三月ごとの期間に短縮する場合		一月ごとの期間に短縮する場合			
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日まで	
		月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日まで	
		月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日まで	
	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日まで	
		月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日まで	
		月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日まで	
	変更前の課税期間特例 選択・変更届出書の提出日		平成 年 月 日			
	変更前の課税期間 特例の適用開始日		平成 年 月 日			
	参 考 事 項					
	税理士署名押印					印 (電話番号 - -)

※ 税務署 処理欄	整理番号		部門番号		番号確認			
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日		
	通信日付印	年 月 日	確認印		番号確認	身元 確認	済 未済	推設 書類

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第14号様式

消費税課税期間特例選択不適用届出書

平成 年 月 日		届出者 税務署長殿		(フリガナ) 納税地	(〒 -) (電話番号 - -)
				(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	印
		法人番号			
下記のとおり、課税期間の短縮の適用をやめたいので、消費税法第19条第3項の規定により届出します。					
事業年度	自 月 日		至 月 日		
特例選択不適用の開始日	平成 年 月 日				
短縮の適用を受けていた課税期間	三月ごとの期間に短縮していた場合	月 日から 月 日まで		月 日から 月 日まで	
		月 日から 月 日まで		月 日から 月 日まで	
	一月ごとの期間に短縮していた場合	月 日から 月 日まで		月 日から 月 日まで	
		月 日から 月 日まで		月 日から 月 日まで	
		月 日から 月 日まで		月 日から 月 日まで	
		月 日から 月 日まで		月 日から 月 日まで	
	一月ごとの期間に短縮していた場合	月 日から 月 日まで		月 日から 月 日まで	
		月 日から 月 日まで		月 日から 月 日まで	
		月 日から 月 日まで		月 日から 月 日まで	
		月 日から 月 日まで		月 日から 月 日まで	
選択・変更届出書の提出日	平成 年 月 日				
課税期間短縮・変更の適用開始日	平成 年 月 日				
事業を廃止した場合の廃止した日	平成 年 月 日				
参 考 事 項	個人番号 <small>※ 事業を廃止した場合には記載してください。</small>				
税理士署名押印	印 (電話番号 - -)				

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号			
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理 年 月 日
	通信日付印	確認印	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 <input type="checkbox"/> 個人番号カード/通知カード・運転免許証 <input type="checkbox"/> その他 ()
	年 月 日				

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第14号様式

消費税課税期間特例選択不適用届出書

平成 年 月 日		届出者 税務署長殿		(フリガナ) 納税地	(〒 -) (電話番号 - -)
				(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	印
		法人番号			
下記のとおり、課税期間の短縮の適用をやめたいので、消費税法第19条第3項の規定により届出します。					
事業年度	自 月 日		至 月 日		
特例選択不適用の開始日	平成 年 月 日				
短縮の適用を受けていた課税期間	三月ごとの期間に短縮していた場合	月 日から 月 日まで		月 日から 月 日まで	
		月 日から 月 日まで		月 日から 月 日まで	
	一月ごとの期間に短縮していた場合	月 日から 月 日まで		月 日から 月 日まで	
		月 日から 月 日まで		月 日から 月 日まで	
		月 日から 月 日まで		月 日から 月 日まで	
		月 日から 月 日まで		月 日から 月 日まで	
	一月ごとの期間に短縮していた場合	月 日から 月 日まで		月 日から 月 日まで	
		月 日から 月 日まで		月 日から 月 日まで	
		月 日から 月 日まで		月 日から 月 日まで	
		月 日から 月 日まで		月 日から 月 日まで	
選択・変更届出書の提出日	平成 年 月 日				
課税期間短縮・変更の適用開始日	平成 年 月 日				
事業を廃止した場合の廃止した日	平成 年 月 日				
参 考 事 項	個人番号 <small>※ 個人番号の記載に当たっては、右欄を空欄とし、ここから記載してください。</small>				
税理士署名押印	印 (電話番号 - -)				

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号			
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理 年 月 日
	通信日付印	確認印	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 <input type="checkbox"/> 個人番号カード/通知カード・運転免許証 <input type="checkbox"/> その他 ()
	年 月 日				

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第20-(1)号様式

一般型用

輸出物品販売場許可申請書

平成 年 月 日	申請者	(フリガナ)			
		納税地	(〒 - -)		
			(電話番号 - -)		
		(フリガナ)			
	氏名又は 名称及び 代表者氏名	印			
	法人番号				
下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第2項第1号に規定する一般型輸出物品販売場として消費税法第8条第6項の許可を受けたいので、申請します。					
販売場の所在地	(〒 - -) (電話番号 - -)				
販売場の名称	所轄 税務署名	税務署			
許可を受けようとする販売場は手続委託型輸出物品販売場の許可を受けている。 (注) 手続委託型輸出物品販売場として許可を受けている販売場が一般型輸出物品販売場の許可を受けた場合、手続委託型輸出物品販売場の許可の効力は失われます。				<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
参考事項					
税理士署名押印	印 (電話番号 - -)				

※ 上記の申請について、平成 年 月 日付で、消費税法施行令第18条の2第2項第1号に規定する一般型輸出物品販売場として消費税法第8条第6項の許可をします。

第 号
平成 年 月 日 税務署長 印

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認		
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理 年 月 日

- 注意
- この申請書は、納税地の所轄税務署長に2通提出してください。
 - ※印欄は、記載しないで下さい。
 - 許可を受けようとする販売場が2以上ある場合には、販売場の所在地及び名称、所轄税務署名は適宜の様式に記載して添付してください。

改 正 前

第20-(1)号様式

一般型用

輸出物品販売場許可申請書

平成 年 月 日	申請者	(フリガナ)			
		納税地	(〒 - -)		
			(電話番号 - -)		
		(フリガナ)			
	氏名又は 名称及び 代表者氏名	印			
	個人番号 又は 法人番号	<small>個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから印刷してください。</small>			
下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第2項第1号に規定する一般型輸出物品販売場として消費税法第8条第6項の許可を受けたいので、申請します。					
販売場の所在地	(〒 - -) (電話番号 - -)				
販売場の名称	所轄 税務署名	税務署			
許可を受けようとする販売場は手続委託型輸出物品販売場の許可を受けている。 (注) 手続委託型輸出物品販売場として許可を受けている販売場が一般型輸出物品販売場の許可を受けた場合、手続委託型輸出物品販売場の許可の効力は失われます。				<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
参考事項					
税理士署名押印	印 (電話番号 - -)				

※ 上記の申請について、平成 年 月 日付で、消費税法施行令第18条の2第2項第1号に規定する一般型輸出物品販売場として消費税法第8条第6項の許可をします。

第 号
平成 年 月 日 税務署長 印

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認		
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理 年 月 日
	番号確認	身元確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 <small>個人番号カード/通知カード・運転免許証の他()</small>	

- 注意
- この申請書は、納税地の所轄税務署長に2通提出してください。
 - ※印欄は、記載しないで下さい。
 - 許可を受けようとする販売場が2以上ある場合には、販売場の所在地及び名称、所轄税務署名は適宜の様式に記載して添付してください。

改正後

第20-(2)号様式

手続委託型用

輸出物品販売場許可申請書

平成 年 月 日		(フリガナ)	(〒 -)
申請者	申請地	(フリガナ)	(電話番号 - -)
	氏名又は名称及び代表者氏名		印
税務署長殿	法人番号		
下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第2項第2号に規定する手続委託型輸出物品販売場として消費税法第8条第6項の許可を受けたいので、申請します。			
販売場の所在地	(〒 -)	(電話番号 - -)	
販売場の名称		所轄税務署名	税務署
特定商業施設の区分	<input type="checkbox"/> 1 商店街振興組合法第2条第1項に規定する商店街振興組合の定款に定められた地区 <input type="checkbox"/> 2 中小企業等協同組合法第3条第1号に規定する事業協同組合の定款に定められた地区に所在する事業者が近接して事業を営む地域でその大部分に一の商店街が形成されている地域 <input type="checkbox"/> 3 大規模小売店舗立地法第2条第2項に規定する大規模小売店舗 <input type="checkbox"/> 4 一棟の建物(上記3に該当するものを除く。)		
	許可を受けようとする販売場は、上記特定商業施設の区分1「地区」又は2「地域」に所在する販売場とみなして消費税法施行令第18条の2第5項の規定の適用を受ける販売場である。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
	許可を受けようとする販売場の所在する特定商業施設は、消費税法施行令第18条の2第6項の規定の適用を受ける特定商業施設である。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
特定商業施設の所在地			
特定商業施設の名称			
承認免税手続事業者の氏名又は名称			
承認免税手続事業者の納税地			
	許可を受けようとする販売場は一般型輸出物品販売場の許可を受けている。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
	(注) 一般型輸出物品販売場として許可を受けている販売場が手続委託型輸出物品販売場の許可を受けた場合、一般型輸出物品販売場の許可の効力は失われます。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
参考事項	税理士署名押印	(電話番号 - -)	印
※ 上記の申請について、平成 年 月 日付で、消費税法施行令第18条の2第2項第2号に規定する手続委託型輸出物品販売場として消費税法第8条第6項の許可をします。			
第 号 平成 年 月 日 税務署長 印			
※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認
	申請年月日	年月日	入力処理 年月日 台帳整理 年月日

注意 1. この申請書は、納税地の所轄税務署長に2通提出してください。
 2. ※印欄は、記載しないで下さい。
 3. 許可を受けようとする販売場が2以上ある場合には、販売場の所在地及び名称、所轄税務署名は適宜の様式に記載して添付してください。

改正前

第20-(2)号様式

手続委託型用

輸出物品販売場許可申請書

平成 年 月 日		(フリガナ)	(〒 -)
申請者	申請地	(フリガナ)	(電話番号 - -)
	氏名又は名称及び代表者氏名		印
税務署長殿	個人番号	個人番号カード(通知カード)と連携が確認されている	
	又は法人番号		
下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第2項第2号に規定する手続委託型輸出物品販売場として消費税法第8条第6項の許可を受けたいので、申請します。			
販売場の所在地	(〒 -)	(電話番号 - -)	
販売場の名称		所轄税務署名	税務署
特定商業施設の区分	<input type="checkbox"/> 1 商店街振興組合法第2条第1項に規定する商店街振興組合の定款に定められた地区 <input type="checkbox"/> 2 中小企業等協同組合法第3条第1号に規定する事業協同組合の定款に定められた地区に所在する事業者が近接して事業を営む地域でその大部分に一の商店街が形成されている地域 <input type="checkbox"/> 3 大規模小売店舗立地法第2条第2項に規定する大規模小売店舗 <input type="checkbox"/> 4 一棟の建物(上記3に該当するものを除く。)		
	許可を受けようとする販売場は、上記特定商業施設の区分1「地区」又は2「地域」に所在する販売場とみなして消費税法施行令第18条の2第5項の規定の適用を受ける販売場である。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
	許可を受けようとする販売場の所在する特定商業施設は、消費税法施行令第18条の2第6項の規定の適用を受ける特定商業施設である。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
特定商業施設の所在地			
特定商業施設の名称			
承認免税手続事業者の氏名又は名称			
承認免税手続事業者の納税地			
	許可を受けようとする販売場は一般型輸出物品販売場の許可を受けている。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
	(注) 一般型輸出物品販売場として許可を受けている販売場が手続委託型輸出物品販売場の許可を受けた場合、一般型輸出物品販売場の許可の効力は失われます。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
参考事項	税理士署名押印	(電話番号 - -)	印
※ 上記の申請について、平成 年 月 日付で、消費税法施行令第18条の2第2項第2号に規定する手続委託型輸出物品販売場として消費税法第8条第6項の許可をします。			
第 号 平成 年 月 日 税務署長 印			
※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	
	申請年月日	年月日	入力処理 年月日 台帳整理 年月日
番号確認	身元確認	済	滞
		済	滞

注意 1. この申請書は、納税地の所轄税務署長に2通提出してください。
 2. ※印欄は、記載しないで下さい。
 3. 許可を受けようとする販売場が2以上ある場合には、販売場の所在地及び名称、所轄税務署名は適宜の様式に記載して添付してください。

改 正 後

第20-(3)号様式

手続委託型輸出物品販売場移転届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)		(〒 -)	
届 出 者	納 税 地	(電話番号 - -)			
		(フリガナ)			
氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名		印			
税 務 署 長 殿		法 人 番 号			
下記のとおり、許可を受けた手続委託型輸出物品販売場が当該許可に係る特定商業施設内で移転するので、消費税法施行令第18条の2第3項の規定により届出します。					
特定商業施設の所在地					
特定商業施設の名称					
販売場の名称					
輸出物品販売場の許可を受けた年月日		平成 年 月 日			
移 転 の 内 容	移 転 す る 日	平成 年 月 日			
	販 売 場 の 所 在 地	移 転 前			
		移 転 後			
参 考 事 項					
添 付 書 類		<input type="checkbox"/> 許可に係る特定商業施設の見取図 <input type="checkbox"/> その他 ()			
税 理 士 署 名 押 印		印 (電話番号 - -)			

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	番号確認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
			台帳整理	年 月 日

- 注意 1. この届出書は、許可を受けた手続委託型輸出物品販売場が当該許可に係る特定商業施設内で移転する場合に、その移転する日の前日までに、納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないで下さい。

改 正 前

第20-(3)号様式

手続委託型輸出物品販売場移転届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)		(〒 -)	
届 出 者	納 税 地	(電話番号 - -)			
		(フリガナ)			
氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名		印			
税 務 署 長 殿		個人番号 又は 法人番号			
下記のとおり、許可を受けた手続委託型輸出物品販売場が当該許可に係る特定商業施設内で移転するので、消費税法施行令第18条の2第3項の規定により届出します。					
特定商業施設の所在地					
特定商業施設の名称					
販売場の名称					
輸出物品販売場の許可を受けた年月日		平成 年 月 日			
移 転 の 内 容	移 転 す る 日	平成 年 月 日			
	販 売 場 の 所 在 地	移 転 前			
		移 転 後			
参 考 事 項					
添 付 書 類		<input type="checkbox"/> 許可に係る特定商業施設の見取図 <input type="checkbox"/> その他 ()			
税 理 士 署 名 押 印		印 (電話番号 - -)			

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	番号確認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
			台帳整理	年 月 日
番号確認	身元確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類 (個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他)	

- 注意 1. この届出書は、許可を受けた手続委託型輸出物品販売場が当該許可に係る特定商業施設内で移転する場合に、その移転する日の前日までに、納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないで下さい。

改 正 後

第20-(4)号様式

承認免税手続事業者承認申請書

平成 年 月 日 (フリガナ) (〒 -)

申請者 (フリガナ) (電話番号 - -)

氏名又は名称及び代表者氏名 印

法人番号

税務署長殿

下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第7項に規定する承認免税手続事業者の承認を受けたいので、申請します。

設置しようとする免税手続カウンターの所在地

特定商業施設の区分

1 商店街振興組合法第2条第1項に規定する商店街振興組合の定款に定められた地区

2 中小企業等協同組合法第3条第1号に規定する事業協同組合の定款に定められた地区に所在する事業者が近接して事業を営む地域でその大部分に一の商店街が形成されている地域

3 大規模小売店舗立地法第2条第2項に規定する大規模小売店舗

4 一棟の建物(上記3に該当するものを除く。)

設置しようとする免税手続カウンターに係る上記特定商業施設の区分を、3「大規模小売店舗」から1「地区」又は2「地域」に変更するものである。 はい

設置しようとする免税手続カウンターに係る特定商業施設は、消費税法施行令第18条の2第6項の規定の適用を受ける特定商業施設である。 はい

特定商業施設の所在地

特定商業施設の名称

参考事項

税理士署名押印 (電話番号 - -)

※ 上記の申請について、平成 年 月 日付で、消費税法施行令第18条の2第7項に規定する承認免税手続事業者として承認します。

第 号 平成 年 月 日 税務署長 印

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認	
	申請年月日 年 月 日	入力処理 年 月 日	台帳整理 年 月 日	

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	番号確認	
	申請年月日 年 月 日	入力処理 年 月 日	台帳整理 年 月 日	

注意 1. この申請書は、納税地の所轄税務署長に2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないで下さい。

改 正 前

第20-(4)号様式

承認免税手続事業者承認申請書

平成 年 月 日 (フリガナ) (〒 -)

申請者 (フリガナ) (電話番号 - -)

氏名又は名称及び代表者氏名 印

個人番号又は法人番号 個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。

法人番号

税務署長殿

下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第7項に規定する承認免税手続事業者の承認を受けたいので、申請します。

設置しようとする免税手続カウンターの所在地

特定商業施設の区分

1 商店街振興組合法第2条第1項に規定する商店街振興組合の定款に定められた地区

2 中小企業等協同組合法第3条第1号に規定する事業協同組合の定款に定められた地区に所在する事業者が近接して事業を営む地域でその大部分に一の商店街が形成されている地域

3 大規模小売店舗立地法第2条第2項に規定する大規模小売店舗

4 一棟の建物(上記3に該当するものを除く。)

設置しようとする免税手続カウンターに係る上記特定商業施設の区分を、3「大規模小売店舗」から1「地区」又は2「地域」に変更するものである。 はい

設置しようとする免税手続カウンターに係る特定商業施設は、消費税法施行令第18条の2第6項の規定の適用を受ける特定商業施設である。 はい

特定商業施設の所在地

特定商業施設の名称

参考事項

税理士署名押印 (電話番号 - -)

※ 上記の申請について、平成 年 月 日付で、消費税法施行令第18条の2第7項に規定する承認免税手続事業者として承認します。

第 号 平成 年 月 日 税務署長 印

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	
	申請年月日 年 月 日	入力処理 年 月 日	台帳整理 年 月 日

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	
	申請年月日 年 月 日	入力処理 年 月 日	台帳整理 年 月 日

注意 1. この申請書は、納税地の所轄税務署長に2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないで下さい。

改正後

第20-(5)号様式

免税手続カウンター設置場所変更届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)	(〒 -)
届出者	届納税地	(フリガナ)	(電話番号 - -)
		氏名又は名称及び代表者氏名	印
		法人番号	
____ 税務署長殿			
下記のとおり、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内で免税手続カウンターを移転若しくは新たに設置又は一部廃止するので、消費税法施行令第18条の2第14項の規定により届出します。			
特定商業施設の所在地			
特定商業施設の名称			
承認免税手続事業者の承認を受けた年月日		平成 年 月 日	
届出事項		<input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 設置 <input type="checkbox"/> 一部廃止	
免税手続カウンターの所在地	変更前		
	変更後		
移転する日、新たに設置する日又は一部廃止する日		平成 年 月 日	
参考事項			
添付書類		<input type="checkbox"/> 承認に係る特定商業施設の見取図 <input type="checkbox"/> 移転後又は新たに設置する免税手続カウンターの見取図 <input type="checkbox"/> その他 ()	
税理士署名押印		印 (電話番号 - -)	

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	番号確認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	申請年月日	年 月 日	台帳整理	年 月 日

注意 1. この届出書は、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内で免税手続カウンターを移転する場合若しくは新たに設置する場合、又は当該特定商業施設内に設置する免税手続カウンターの一部を廃止する場合に、その移転する日、新たに設置する日、又は一部廃止する日の前日までに、納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないで下さい。

改正前

第20-(5)号様式

免税手続カウンター設置場所変更届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)	(〒 -)
届出者	届納税地	(フリガナ)	(電話番号 - -)
		氏名又は名称及び代表者氏名	印
		個人番号 又は 法人番号	_____ <small>個人番号の取得に当たっては、左欄を空欄とし、この欄に印刷してください。</small>
____ 税務署長殿			
下記のとおり、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内で免税手続カウンターを移転若しくは新たに設置又は一部廃止するので、消費税法施行令第18条の2第14項の規定により届出します。			
特定商業施設の所在地			
特定商業施設の名称			
承認免税手続事業者の承認を受けた年月日		平成 年 月 日	
届出事項		<input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 設置 <input type="checkbox"/> 一部廃止	
免税手続カウンターの所在地	変更前		
	変更後		
移転する日、新たに設置する日又は一部廃止する日		平成 年 月 日	
参考事項			
添付書類		<input type="checkbox"/> 承認に係る特定商業施設の見取図 <input type="checkbox"/> 移転後又は新たに設置する免税手続カウンターの見取図 <input type="checkbox"/> その他 ()	
税理士署名押印		印 (電話番号 - -)	

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	番号確認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	申請年月日	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号確認	<input type="checkbox"/> 身元 <input type="checkbox"/> 確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認 書類 (個人番号カード/通知カード・運転免許証 等の照)

注意 1. この届出書は、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内で免税手続カウンターを移転する場合若しくは新たに設置する場合、又は当該特定商業施設内に設置する免税手続カウンターの一部を廃止する場合に、その移転する日、新たに設置する日、又は一部廃止する日の前日までに、納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないで下さい。

改正後

第20-(7)号様式

事前承認港湾施設に係る臨時販売場設置届出書

平成 年 月 日 (フリガナ) (〒 -) (電話番号 - -)		届納税地 (フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名 印 法人番号
取受印 税務署長殿		
下記のとおり、事前承認港湾施設内に臨時販売場を設置するので、消費税法第8条第8項の規定により届出します。		
設置しようとする臨時販売場の所在地		
臨時販売場を設置しようとする期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで	
事前承認港湾施設の所在地	(〒 -)	
事前承認港湾施設の名称		
事前承認港湾施設の承認を受けた年月日	平成 年 月 日	
参考事項		
添付書類	<input type="checkbox"/> 臨時販売場の付近見取図 <input type="checkbox"/> 事前承認港湾施設の管理者その他の臨時販売場の設置を許可する権限を有する者から臨時販売場の設置を許可された旨を証する書類(港湾施設使用許可書の写しなど) <input type="checkbox"/> その他 ()	
税理士署名押印	印 (電話番号 - -)	

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	番号確認		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理
				年 月 日	

- 注意 1. この届出書は、事前承認港湾施設内に臨時販売場を設置する日の前日までに納税地の所轄税務署長に提出してください。
 2. 税務署処理欄は、記載しないで下さい。

改正前

第20-(7)号様式

事前承認港湾施設に係る臨時販売場設置届出書

平成 年 月 日 (フリガナ) (〒 -) (電話番号 - -)		届納税地 (フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名 印 個人番号 又は 法人番号
取受印 税務署長殿		
下記のとおり、事前承認港湾施設内に臨時販売場を設置するので、消費税法第8条第8項の規定により届出します。		
設置しようとする臨時販売場の所在地		
臨時販売場を設置しようとする期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで	
事前承認港湾施設の所在地	(〒 -)	
事前承認港湾施設の名称		
事前承認港湾施設の承認を受けた年月日	平成 年 月 日	
参考事項		
添付書類	<input type="checkbox"/> 臨時販売場の付近見取図 <input type="checkbox"/> 事前承認港湾施設の管理者その他の臨時販売場の設置を許可する権限を有する者から臨時販売場の設置を許可された旨を証する書類(港湾施設使用許可書の写しなど) <input type="checkbox"/> その他 ()	
税理士署名押印	印 (電話番号 - -)	

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号		
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
			台帳整理	年 月 日
番号確認	身元確認	<input type="checkbox"/> 達 <input type="checkbox"/> 未達	施設書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 の前()	

- 注意 1. この届出書は、事前承認港湾施設内に臨時販売場を設置する日の前日までに納税地の所轄税務署長に提出してください。
 2. 税務署処理欄は、記載しないで下さい。

改 正 後

第20-(8)号様式

事前承認港湾施設に係る臨時販売場変更届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)	(〒 -)
届 出 者	納 税 地	(フリガナ)	(電話番号 - -)
	氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名		印
	法 人 番 号		
税務署長殿			
下記のとおり、既に提出した事前承認港湾施設に係る臨時販売場設置届出書の届出内容に変更がありましたので、消費税法施行令第18条の4第5項の規定により届出します。			
事前承認港湾施設 の所在地		(〒 -)	
事前承認港湾施設 の名称			
事前承認港湾施設に係る臨時 販売場設置届出書提出年月日		平成 年 月 日	
変 更 の 内 容	変 更 事 項	<input type="checkbox"/> 臨時販売場の設置場所の所在地 <input type="checkbox"/> 臨時販売場の設置期間 <input type="checkbox"/> その他 ()	
	変 更 前		
	変 更 後		
参 考 事 項			
税 理 士 署 名 押 印		印 (電話番号 - -)	

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	部門番号	番号確認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
			台帳整理	年 月 日

- 注意 1. この届出書は、提出した「事前承認港湾施設に係る臨時販売場設置届出書」の届出内容に変更があった場合に、納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないで下さい。

改 正 前

第20-(8)号様式

事前承認港湾施設に係る臨時販売場変更届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)	(〒 -)
届 出 者	納 税 地	(フリガナ)	(電話番号 - -)
	氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名		印
	個 人 番 号	※ 個人番号(マイナンバー)は、左欄を空欄とし、ここから印刷してください。	
又 は 法 人 番 号			
税務署長殿			
下記のとおり、既に提出した事前承認港湾施設に係る臨時販売場設置届出書の届出内容に変更がありましたので、消費税法施行令第18条の4第5項の規定により届出します。			
事前承認港湾施設 の所在地		(〒 -)	
事前承認港湾施設 の名称			
事前承認港湾施設に係る臨時 販売場設置届出書提出年月日		平成 年 月 日	
変 更 の 内 容	変 更 事 項	<input type="checkbox"/> 臨時販売場の設置場所の所在地 <input type="checkbox"/> 臨時販売場の設置期間 <input type="checkbox"/> その他 ()	
	変 更 前		
	変 更 後		
参 考 事 項			
税 理 士 署 名 押 印		印 (電話番号 - -)	

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	部門番号	番号確認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
			台帳整理	年 月 日
番号 確認	身元 確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認 書類 その他 ()	

- 注意 1. この届出書は、提出した「事前承認港湾施設に係る臨時販売場設置届出書」の届出内容に変更があった場合に、納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないで下さい。

改正後

第21-(1)号様式

輸出物品販売場廃止届出書

平成 年 月 日	届納税地	(フリガナ)	
		(〒 -)	
	出者	(フリガナ)	
		氏名又は名称及び代表者氏名	印
税務署長殿	法人番号		

下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第16項の規定により届出します。

廃止する販売場	販売場の所在地	
	販売場の名称	
	許可の区分	<input type="checkbox"/> 一般型輸出物品販売場 <input type="checkbox"/> 手続委託型輸出物品販売場
	許可を受けた年月日	平成 年 月 日
	廃止年月日	平成 年 月 日

参考事項

税理士署名押印 (電話番号 - -)

※税務署処理欄	整理番号		部門番号		番号確認	
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日

- 注意 1. この届出書は、許可を受けた輸出物品販売場について法第8条第1項の規定の適用を受ける必要がなくなったときに、納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第21-(1)号様式

輸出物品販売場廃止届出書

平成 年 月 日	届納税地	(フリガナ)	
		(〒 -)	
	出者	(フリガナ)	
		氏名又は名称及び代表者氏名	印
税務署長殿	個人番号又は法人番号		

下記のとおり、消費税法施行令第18条の2第16項の規定により届出します。

廃止する販売場	販売場の所在地	
	販売場の名称	
	許可の区分	<input type="checkbox"/> 一般型輸出物品販売場 <input type="checkbox"/> 手続委託型輸出物品販売場
	許可を受けた年月日	平成 年 月 日
	廃止年月日	平成 年 月 日

参考事項

税理士署名押印 (電話番号 - -)

※税務署処理欄	整理番号		部門番号			
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証の併用		

- 注意 1. この届出書は、許可を受けた輸出物品販売場について法第8条第1項の規定の適用を受ける必要がなくなったときに、納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正後

第21-(2)号様式

承認免税手続事業者不適用届出書

平成 年 月 日 届 出 者 税務署長殿	(フリガナ)	
	納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
	(フリガナ)	
	氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
	法 人 番 号	
下記のとおり、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内に設置する免税手続カウンターの全てを廃止するので、消費税法施行令第18条の2第17項の規定により届出します。		
特 定 商 業 施 設 の 所 在 地		
特 定 商 業 施 設 の 名 称		
承認免税手続事業者の承認を受けた年月日	平成 年 月 日	
免税手続カウンターの全てを廃止する日	平成 年 月 日	
参 考 事 項		
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - -)	

※ 税務署 処理欄	整理番号		部門番号		番号確認	
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日

注意 1. この届出書は、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内に設置する免税手続カウンターの全てを廃止するときに、納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第21-(2)号様式

承認免税手続事業者不適用届出書

平成 年 月 日 届 出 者 税務署長殿	(フリガナ)	
	納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
	(フリガナ)	
	氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
	個 人 番 号 又 は 法 人 番 号	
下記のとおり、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内に設置する免税手続カウンターの全てを廃止するので、消費税法施行令第18条の2第17項の規定により届出します。		
特 定 商 業 施 設 の 所 在 地		
特 定 商 業 施 設 の 名 称		
承認免税手続事業者の承認を受けた年月日	平成 年 月 日	
免税手続カウンターの全てを廃止する日	平成 年 月 日	
参 考 事 項		
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - -)	

※ 税務署 処理欄	整理番号		部門番号		入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
	番号確認	身元 確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他			

注意 1. この届出書は、承認免税手続事業者の承認に係る特定商業施設内に設置する免税手続カウンターの全てを廃止するときに、納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第21-(3)号様式

事前承認港湾施設不適用届出書

平成 年 月 日 (フリガナ) (〒 -) (電話番号 - -)		届納税地
(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名 税務署長殿 法人番号		
下記のとおり、承認を受けた事前承認港湾施設について、消費税法第8条第8項の規定の適用を受けることをやめたいので、消費税法施行令第18条の4第7項の規定により届出します。		
事前承認港湾施設の所在地		
事前承認港湾施設の名称		
承認年月日	平成 年 月 日	
適用を受けることをやめようとする日	平成 年 月 日	
参考事項		
税理士署名押印	(電話番号 - -)	

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	番号確認	
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
		台帳整理	年 月 日	

- 注意 1. この届出書は、承認を受けた事前承認港湾施設について、消費税法第8条第8項の規定の適用を受けることをやめようとするときに、納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第21-(3)号様式

事前承認港湾施設不適用届出書

平成 年 月 日 (フリガナ) (〒 -) (電話番号 - -)		届納税地
(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名 税務署長殿 個人番号 又は 法人番号		
下記のとおり、承認を受けた事前承認港湾施設について、消費税法第8条第8項の規定の適用を受けることをやめたいので、消費税法施行令第18条の4第7項の規定により届出します。		
事前承認港湾施設の所在地		
事前承認港湾施設の名称		
承認年月日	平成 年 月 日	
適用を受けることをやめようとする日	平成 年 月 日	
参考事項		
税理士署名押印	(電話番号 - -)	

※ 税務署 処理欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理
		台帳整理	年 月 日
番号確認	身元 確認	遺失 志達	確認 書類 本人番号カード/通知カード、運転免許証 その他

- 注意 1. この届出書は、承認を受けた事前承認港湾施設について、消費税法第8条第8項の規定の適用を受けることをやめようとするときに、納税地の所轄税務署長に提出してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第22号様式

消費税課税売上割合に
準ずる割合の適用承認申請書

平成 年 月 日	申請者	(フリガナ)	(〒 -)
		納税地	(電話番号 - -)
		(フリガナ)	
		氏名又は 名称及び 代表者氏名	印
税務署長殿		法人番号	

下記のとおり、消費税法第30条第3項第2号に規定する課税売上割合に準ずる割合の適用の承認を受けたいので、申請します。

採用しようとする計算方法				
その計算方法が合理的である理由				
本来の課税売上割合	課税資産の譲渡等の対価の額の合計額 円	左記の割合 の算出期間	自平成 年 月 日	至平成 年 月 日
参考事項				
税理士署名押印	印 (電話番号 - -)			

※ 上記の計算方法につき消費税法第30条第3項第2号の規定により承認します。
第 号
平成 年 月 日 税務署長 印

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	適用開始年月日	年 月 日	番号確認
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理
				年 月 日	

注意 1. この申請書は、裏面の記載要領等に留意の上、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第22号様式

消費税課税売上割合に
準ずる割合の適用承認申請書

平成 年 月 日	申請者	(フリガナ)	(〒 -)
		納税地	(電話番号 - -)
		(フリガナ)	
		氏名又は 名称及び 代表者氏名	印
税務署長殿		個人番号 又は 法人番号	<small>個人番号の記載に当たっては、右欄を空欄とし、ここから印刷してください。</small>

下記のとおり、消費税法第30条第3項第2号に規定する課税売上割合に準ずる割合の適用の承認を受けたいので、申請します。

採用しようとする計算方法				
その計算方法が合理的である理由				
本来の課税売上割合	課税資産の譲渡等の対価の額の合計額 円	左記の割合 の算出期間	自平成 年 月 日	至平成 年 月 日
参考事項				
税理士署名押印	印 (電話番号 - -)			

※ 上記の計算方法につき消費税法第30条第3項第2号の規定により承認します。
第 号
平成 年 月 日 税務署長 印

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	適用開始年月日	年 月 日	番号確認
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理
				年 月 日	
	番号確認	身元 確認	済 未済	確認 書類	個人番号カード/通知カード・運転免許持証 その他()

注意 1. この申請書は、裏面の記載要領等に留意の上、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第23号様式

消費税課税売上割合に
準ずる割合の不適用届出書

平成 年 月 日	届 納 税 地 (フリガナ) (〒 -) (電話番号 - -)	出 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印	法 人 番 号	
			法 人 番 号	
	税 務 署 長 殿			

下記のとおり、課税売上割合に準ずる割合の適用をやめたいので、消費税法第30条第3項の規定により届出します。

承認を受けて いる計算方法	
承認年月日	平成 年 月 日
この届出の 適用開始日	平成 年 月 日
参 考 事 項	
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - -)

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		部門 番号		番号 確認		通 信 日 付 印	確 認 印
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第23号様式

消費税課税売上割合に
準ずる割合の不適用届出書

平成 年 月 日	届 納 税 地 (フリガナ) (〒 -) (電話番号 - -)	出 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印	法 人 番 号	
			法 人 番 号	
	税 務 署 長 殿			

下記のとおり、課税売上割合に準ずる割合の適用をやめたいので、消費税法第30条第3項の規定により届出します。

承認を受けて いる計算方法	
承認年月日	平成 年 月 日
この届出の 適用開始日	平成 年 月 日
参 考 事 項	
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - -)

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号		部門 番号		番号 確認		通 信 日 付 印	確 認 印
	届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日		

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正後

第24号様式

消費税簡易課税制度選択届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)		
届納税地	(〒 -)			
	(電話番号 - -)			
出納者	(フリガナ)			
	氏名又は名称及び代表者氏名	印		
税務署長殿	法人番号			
下記のとおり、消費税法第37条第1項に規定する簡易課税制度の適用を受けたいので、届出します。				
① 適用開始課税期間	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日			
② ①の基準期間	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日			
③ ②の課税売上高	円			
事業内容等	(事業の内容)		(事業区分)	
			第 種事業	
提出要件の確認	次のイ、ロ又はハの場合に該当する （「はい」の場合のみ、イ、ロ又はハの項目を記載してください。）			
	イ	消費税法第9条第4項の規定により課税事業者を選択している場合	課税事業者となった日	平成 年 月 日
	ロ	消費税法第12条の2第1項に規定する「新設法人」又は同法第12条の3第1項に規定する「特定新規設立法人」に該当する（該当していた）場合	設立年月日	平成 年 月 日
	ハ	仕入れ等を行った課税期間の初日	平成 年 月 日	
	イ	消費税法第12条の4第1項に規定する「高額特定資産の仕入れ等」を行っている場合	仕入れ等を行った課税期間の初日	平成 年 月 日
	ロ	仕入れ等を行った資産が高額特定資産に該当する場合はAの欄を、自己建設高額特定資産に該当する場合は、Bの欄をそれぞれ記載してください。	建設等が完了した課税期間の初日	平成 年 月 日
※ この届出書を提出した課税期間が、上記イ、ロ又はハに記載の各課税期間である場合、この届出書提出後、届出を行った課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等又は高額特定資産の仕入れ等を行うと、原則としてこの届出の提出はなかったものとみなされます。詳しくは、裏面をご確認ください。				
参考事項				
税理士署名押印	印 (電話番号 - -)			

※ 整理番号			※ 部門番号		
届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
通信日付印	年 月 日	確認印	年 月 日	番号確認	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第24号様式

消費税簡易課税制度選択届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)		
届納税地	(〒 -)			
	(電話番号 - -)			
出納者	(フリガナ)			
	氏名又は名称及び代表者氏名	印		
税務署長殿	個人番号又は法人番号			
下記のとおり、消費税法第37条第1項に規定する簡易課税制度の適用を受けたいので、届出します。				
① 適用開始課税期間	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日			
② ①の基準期間	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日			
③ ②の課税売上高	円			
事業内容等	(事業の内容)		(事業区分)	
			第 種事業	
提出要件の確認	次のイ、ロ又はハの場合に該当する （「はい」の場合のみ、イ、ロ又はハの項目を記載してください。）			
	イ	消費税法第9条第4項の規定により課税事業者を選択している場合	課税事業者となった日	平成 年 月 日
	ロ	消費税法第12条の2第1項に規定する「新設法人」又は同法第12条の3第1項に規定する「特定新規設立法人」に該当する（該当していた）場合	設立年月日	平成 年 月 日
	ハ	仕入れ等を行った課税期間の初日	平成 年 月 日	
	イ	消費税法第12条の4第1項に規定する「高額特定資産の仕入れ等」を行っている場合	仕入れ等を行った課税期間の初日	平成 年 月 日
	ロ	仕入れ等を行った資産が高額特定資産に該当する場合はAの欄を、自己建設高額特定資産に該当する場合は、Bの欄をそれぞれ記載してください。	建設等が完了した課税期間の初日	平成 年 月 日
※ この届出書を提出した課税期間が、上記イ、ロ又はハに記載の各課税期間である場合、この届出書提出後、届出を行った課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等又は高額特定資産の仕入れ等を行うと、原則としてこの届出の提出はなかったものとみなされます。詳しくは、裏面をご確認ください。				
参考事項				
税理士署名押印	印 (電話番号 - -)			

※ 整理番号			※ 部門番号		
届出年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日
通信日付印	年 月 日	確認印	年 月 日	番号確認	
身元確認	□ 済	□ 未済	確認書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他()	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 後

第25号様式

消費税簡易課税制度選択不適用届出書

平成 年 月 日 届 出 者 税務署長殿	(フリガナ) 納 税 地 (〒 - -) (電話番号 - -)	印 法人番号
	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	
	個人番号 又は 法人番号	

下記のとおり、簡易課税制度をやめたいので、消費税法第37条第5項の規定により届出します。

①	この届出の適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
②	①の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
③	②の課税売上高	円

簡易課税制度の適用開始日	平成 年 月 日
事業を廃止した場合の廃止した日	平成 年 月 日
参 考 事 項	
税理士署名押印	印 (電話番号 - -)

※ 整理番号	部門番号	
届出年月日	年 月 日	入力処理
年 月 日	年 月 日	台帳整理
年 月 日	年 月 日	年 月 日
通信日付印	確認印	番号確認
年 月 日		身元確認
		□ 済
		□ 未済
		確認書類
		個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改 正 前

第25号様式

消費税簡易課税制度選択不適用届出書

平成 年 月 日 届 出 者 税務署長殿	(フリガナ) 納 税 地 (〒 - -) (電話番号 - -)	印 個人番号 又は 法人番号
	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	
	個人番号 又は 法人番号	

下記のとおり、簡易課税制度をやめたいので、消費税法第37条第5項の規定により届出します。

①	この届出の適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
②	①の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
③	②の課税売上高	円

簡易課税制度の適用開始日	平成 年 月 日
事業を廃止した場合の廃止した日	平成 年 月 日
参 考 事 項	
税理士署名押印	印 (電話番号 - -)

※ 整理番号	部門番号	
届出年月日	年 月 日	入力処理
年 月 日	年 月 日	台帳整理
年 月 日	年 月 日	年 月 日
通信日付印	確認印	番号確認
年 月 日		身元確認
		□ 済
		□ 未済
		確認書類
		個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ()

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正後

第26-(3)号様式

任意の中間申告書を提出することの取りやめ届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)	(〒 -)
届	納税地	(電話番号 - -)	
	(フリガナ)		
出	住所又は居所 (法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地	(〒 -)	(電話番号 - -)
	(フリガナ)		
者	名称(屋号)		
	法人番号		
者	(フリガナ) 氏名 (法人の場合) 代表者氏名		印
	(フリガナ) (法人の場合) 代表者住所	(電話番号 - -)	
下記のとおり、消費税法第42条第8項の規定の適用を受けることを取りやめたいので、消費税法第42条第9項の規定により届出します。			
①	この届出の適用開始 中間申告対象期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
②	①の中間申告対象 期間を含む課税期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
③	任意の中間申告書を提出する 旨の届出書の提出日	平成 年 月 日	
④	③の届出書により適用 を受けることとした最初 の中間申告対象期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
事業を廃止した日		平成 年 月 日	
個人番号		注 事業を廃止した場合には記載 してください。	
参考事項		税理士 署名 押印	印 (電話番号 - -)
※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理 年 月 日
	通信日付印	確認 書類	台帳整理 年 月 日
	年 月 日	身元 確認	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他()
		<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正前

第26-(3)号様式

任意の中間申告書を提出することの取りやめ届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)	(〒 -)
届	納税地	(電話番号 - -)	
	(フリガナ)		
出	住所又は居所 (法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地	(〒 -)	(電話番号 - -)
	(フリガナ)		
者	名称(屋号)		
	個人番号 又は 法人番号	注 個人番号の記載に当たっては、右欄を空欄とし、ここから記載してください。	
者	(フリガナ) 氏名 (法人の場合) 代表者氏名		印
	(フリガナ) (法人の場合) 代表者住所	(電話番号 - -)	
下記のとおり、消費税法第42条第8項の規定の適用を受けることを取りやめたいので、消費税法第42条第9項の規定により届出します。			
①	この届出の適用開始 中間申告対象期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
②	①の中間申告対象 期間を含む課税期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
③	任意の中間申告書を提出する 旨の届出書の提出日	平成 年 月 日	
④	③の届出書により適用 を受けることとした最初 の中間申告対象期間	自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
事業を廃止した日		平成 年 月 日	
参考事項		税理士 署名 押印	印 (電話番号 - -)
※ 税務署 処理 欄	整理番号	部門番号	
	届出年月日	年 月 日	入力処理 年 月 日
	通信日付印	確認 書類	台帳整理 年 月 日
	年 月 日	身元 確認	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他()
		<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

改正後

第34号様式

消費税簡易課税制度選択（不適用）
届出に係る特例承認申請書

平成 年 月 日		（フリガナ） 申 納 税 地 （〒 - ） （電話番号 - - ）	
申請者		（フリガナ） 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印	
税務署長殿		法 人 番 号	
下記のとおり、消費税法施行令第57条の2第1項又は第2項に規定する届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。			
届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類		<input type="checkbox"/> ① 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> ② 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 【届出書提出年月日：平成 年 月 日】	
特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日及び末日		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 （②の届出の場合は初日のみ記載します。）	
上記課税期間の基準期間における課税売上高		円	
上記課税期間の初日の前日までに提出できなかった事情			
事 業 内 容 等		税 理 士 署 名 押 印 （①の届出の場合の営む事業の種類） 印 （電話番号 - - ）	
参 考 事 項			
※ 上記の申請について、消費税法施行令第57条の2第1項又は第2項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日の前日（平成 年 月 日）に提出されたものとすることを承認します。 第 号 平成 年 月 日 税 務 署 長 印			

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	みなし届出年月日	年 月 日	番号確認
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

注意 1. この申請書は、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改正前

第34号様式

消費税簡易課税制度選択（不適用）
届出に係る特例承認申請書

平成 年 月 日		（フリガナ） 申 納 税 地 （〒 - ） （電話番号 - - ）	
申請者		（フリガナ） 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印	
税務署長殿		個人番号 又は 法人番号	
下記のとおり、消費税法施行令第57条の2第1項又は第2項に規定する届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。			
届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類		<input type="checkbox"/> ① 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> ② 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 【届出書提出年月日：平成 年 月 日】	
特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日及び末日		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 （②の届出の場合は初日のみ記載します。）	
上記課税期間の基準期間における課税売上高		円	
上記課税期間の初日の前日までに提出できなかった事情			
事 業 内 容 等		税 理 士 署 名 押 印 （①の届出の場合の営む事業の種類） 印 （電話番号 - - ）	
参 考 事 項			
※ 上記の申請について、消費税法施行令第57条の2第1項又は第2項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日の前日（平成 年 月 日）に提出されたものとすることを承認します。 第 号 平成 年 月 日 税 務 署 長 印			

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	みなし届出年月日	年 月 日
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

注意 1. この申請書は、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第35号様式

災害等による消費税簡易課税制度選択
(不適用)届出に係る特例承認申請書

災害

平成 年 月 日 申請者 税務署長殿	(フリガナ) 申 納 税 地 (〒 - -) (電話番号 - - -)
	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印
	法 人 番 号
	個人番号 又は 法 人 番 号

下記のとおり、消費税法第37条の2第1項又は第6項に規定する災害等による届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。

届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類	<input type="checkbox"/> ① 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> ② 消費税簡易課税制度選択不適用届出書
選択被災課税期間又は不適用被災課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)
上記課税期間の基準期間における課税売上高	円
イ 発生した災害その他やむを得ない理由	イ
ロ 被害の状況	ロ
ハ 被害を受けたことにより特例規定の適用を受けることが必要となった事情	ハ
ニ 災害等の生じた日及び災害等のやんだ日	ニ (生じた日) (やんだ日) 平成 年 月 日 平成 年 月 日
事 業 内 容 等	(①の届出の場合の営む事業の種類) 税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - -)
参 考 事 項	

※ 上記の申請について、消費税法第37条の2第1項又は第6項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする(受けることをやめようとする)課税期間の初日の前日(平成 年 月 日)に提出されたものとすることを承認します。

第 号
平成 年 月 日 税 務 署 長 印

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	みなし届出年月日	年 月 日
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	通信日付印	確認印	台帳整理	年 月 日
	年 月 日			

注意 1. この申請書は、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第35号様式

災害等による消費税簡易課税制度選択
(不適用)届出に係る特例承認申請書

災害

平成 年 月 日 申請者 税務署長殿	(フリガナ) 申 納 税 地 (〒 - -) (電話番号 - - -)
	(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名 印
	個人番号 又は 法 人 番 号
	個人番号 又は 法 人 番 号

下記のとおり、消費税法第37条の2第1項又は第6項に規定する災害等による届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。

届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類	<input type="checkbox"/> ① 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> ② 消費税簡易課税制度選択不適用届出書
選択被災課税期間又は不適用被災課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)
上記課税期間の基準期間における課税売上高	円
イ 発生した災害その他やむを得ない理由	イ
ロ 被害の状況	ロ
ハ 被害を受けたことにより特例規定の適用を受けることが必要となった事情	ハ
ニ 災害等の生じた日及び災害等のやんだ日	ニ (生じた日) (やんだ日) 平成 年 月 日 平成 年 月 日
事 業 内 容 等	(①の届出の場合の営む事業の種類) 税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - -)
参 考 事 項	

※ 上記の申請について、消費税法第37条の2第1項又は第6項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする(受けることをやめようとする)課税期間の初日の前日(平成 年 月 日)に提出されたものとすることを承認します。

第 号
平成 年 月 日 税 務 署 長 印

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	みなし届出年月日	年 月 日
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	通信日付印	確認印	台帳整理	年 月 日
	年 月 日			

注意 1. この申請書は、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第36号様式

登録国外事業者の登録申請書

平成 年 月 日		氏名 日本語記 又は 英語記 又は 【参考】 自国語記		印
申請者		法人番号		
代表者名		日本語記 英語記		印
納税地		(〒 -) (電話番号 - -)		
税務署長経由 国税庁長官 殿		国居住外所たる に又は事 は本務 所若し しくは は地		日本語記 英語記
		国番号 (電話番号 + - - -)		
この申請書に記載した次の事項 <input checked="" type="radio"/> 印欄)は国税庁ホームページで公表されます。 1 申請者の氏名又は名称(日本語表記及び英語表記) 2 国外の住所等(英語表記) 3 国内において行う電気通信利用役務の提供(事業者向け電気通信利用役務の提供を除きます。)に係る国内に有する事務所、事業所その他これらに準ずるもの(以下「事務所等」といいます。)の所在地				
下記のとおり、登録国外事業者としての登録を受けたいので、所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)附則第39条第2項の規定により申請します。				
事務所等 所在地 又は 事務代理人の 事務所所在地 事務所等の責任者氏名 又は 税務代理人の氏名等	<input type="checkbox"/> 事務所等の所在地 (〒 -) 又は <input type="checkbox"/> 税務代理人の 事務所所在地 (電話番号 - -)			
連絡先	住所 (フリガナ) 氏名又は名称 (〒 -) (電話番号 - -)			
電気通信利用役務 の提供の内容				
事業年度	自 月 日 至 月 日			
税理士署名押印	印 (電話番号 - -)			
※税務署 処理欄	整理番号	部門番号	申請年月日	年 月 日
	入力年月日	年 月 日	番号 確認	

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。
3 この申請書を提出するときは、「登録国外事業者の登録申請書(次業)」を併せて提出してください。

改 正 前

第36号様式

登録国外事業者の登録申請書

平成 年 月 日		氏名 日本語記 又は 英語記 又は 【参考】 自国語記		印
申請者		個人番号 <small>個人番号の記載にあたっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。</small>		
又 は 法 人 番 号		法人番号		
代表者名		日本語記 英語記		印
納税地		(〒 -) (電話番号 - -)		
税務署長経由 国税庁長官 殿		国居住外所たる に又は事 は本務 所若し しくは は地		日本語記 英語記
		国番号 (電話番号 + - - -)		
この申請書に記載した次の事項 <input checked="" type="radio"/> 印欄)は国税庁ホームページで公表されます。 1 申請者の氏名又は名称(日本語表記及び英語表記) 2 国外の住所等(英語表記) 3 国内において行う電気通信利用役務の提供(事業者向け電気通信利用役務の提供を除きます。)に係る国内に有する事務所、事業所その他これらに準ずるもの(以下「事務所等」といいます。)の所在地				
下記のとおり、登録国外事業者としての登録を受けたいので、所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)附則第39条第2項の規定により申請します。				
事務所等 所在地 又は 事務代理人の 事務所所在地 事務所等の責任者氏名 又は 税務代理人の氏名等	<input type="checkbox"/> 事務所等の所在地 (〒 -) 又は <input type="checkbox"/> 税務代理人の 事務所所在地 (電話番号 - -)			
連絡先	住所 (フリガナ) 氏名又は名称 (〒 -) (電話番号 - -)			
電気通信利用役務 の提供の内容				
事業年度	自 月 日 至 月 日			
税理士署名押印	印 (電話番号 - -)			
※税務署 処理欄	整理番号	部門番号	申請年月日	年 月 日
	入力年月日	年 月 日	番号 確認	身元 確認 <input type="checkbox"/> 注 <input type="checkbox"/> 未注
	<small>個人番号カード/通知カード・運転免許証 との紐づけ</small>			

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。
2 税務署処理欄は、記載しないでください。
3 この申請書を提出するときは、「登録国外事業者の登録申請書(次業)」を併せて提出してください。

改正後

登録国外事業者の登録申請書(次葉)

		氏名又は名称	
登	課税事業者ですか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	国外事業者に該当しますか。 <small>(注) 国外事業者とは、非居住者(所得税法第2条第1項第5号)である個人事業者及び外国法人(法人税法第2条第4号)をいいます(消費税法第2条第1項第4号の2)。</small>	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
録	申請者が自国において納税者番号又は課税事業者番号がある場合にはその番号を記載してください。	納税者番号 () 課税事業者番号 ()	
	次の1又は2のいずれかに該当しますか。 1 国内において行う電気通信利用役務の提供(事業者向け電気通信利用役務の提供を除く。)に係る事務所等を国内に有する。 2 消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいる。	<input type="checkbox"/> 1に該当する <input type="checkbox"/> 2に該当する	
要件	納税管理人を定めていますか。 <small>(注) 納税管理人を定めなければならない場合(国税通則法第117条第1項)に限り、 【個人】 国内に住所及び居所(事務所及び事業所を除く。)を有せず、又は有しないこととなる場合 【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合</small>	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> 定める必要がない	
	国税の滞納の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
確認	登録国外事業者の登録を取り消されていますか。 <small>(「はい」の場合は、以下の質問にも答えてください。)</small>	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	次の規定により、取り消されていますか。 <small>(所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)附則第39条第6項第5号、第6号又は第7号) (「はい」の場合は、以下の質問にも答えてください。)</small>	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
認	その登録の取消しの日から1年を経過していますか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (登録を取り消された日) (平成 年 月 日)	
添付する資料	添付する資料の□にレ印を付してください。 1【全申請者】 <input type="checkbox"/> 氏名又は名称、国外の住所等、事業内容が確認できる資料 (例 定款の写し、登記簿謄本、会社案内、会社のホームページ等) <input type="checkbox"/> 国内において行う電気通信利用役務の提供の内容が分かる資料 (例 会社案内、会社のホームページ等) 2【国内において行う電気通信利用役務の提供(事業者向け電気通信利用役務の提供を除く。)に係る事務所等を国内に有する申請者】 <input type="checkbox"/> その事務所等の登記事項証明書又はこれに類する書類 (例 賃貸借契約書、会社案内等) 3【上記2に該当しない申請者】 <input type="checkbox"/> 税務代理権限証明書 4【その他参考資料】 <input type="checkbox"/> 会社のホームページアドレス、メールアドレス <input type="checkbox"/> ()		
参考事項	消費税納税管理人届出書、消費税課税事業者(選択)届出書、消費税の新設法人に該当する旨の届出書、消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書を既に税務署に提出している場合は、提出をしている届出書の□にレ印を付し、その提出日を記載してください。 <input type="checkbox"/> 消費税納税管理人届出書(提出日 平成 年 月 日) <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者(選択)届出書(提出日 平成 年 月 日) <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書(提出日 平成 年 月 日) <input type="checkbox"/> 消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書(提出日 平成 年 月 日) 以下の欄は、消費税課税事業者(選択)届出書を既に提出している場合のみ記載してください。 (この申請書を提出する日の属する課税期間の基準期間又は特定期間) (左記期間の課税売上高) 自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 円		

改正前

登録国外事業者の登録申請書(次葉)

		氏名又は名称	
登	課税事業者ですか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	国外事業者に該当しますか。 <small>(注) 国外事業者とは、非居住者(所得税法第2条第1項第5号)である個人事業者及び外国法人(法人税法第2条第4号)をいいます(消費税法第2条第1項第4号の2)。</small>	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
録	申請者が自国において納税者番号又は課税事業者番号がある場合にはその番号を記載してください。	納税者番号 () 課税事業者番号 ()	
	次の1又は2のいずれかに該当しますか。 1 国内において行う電気通信利用役務の提供(事業者向け電気通信利用役務の提供を除く。)に係る事務所等を国内に有する。 2 消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいる。	<input type="checkbox"/> 1に該当する <input type="checkbox"/> 2に該当する	
要件	納税管理人を定めていますか。 <small>(注) 納税管理人を定めなければならない場合(国税通則法第117条第1項)に限り、 【個人】 国内に住所及び居所(事務所及び事業所を除く。)を有せず、又は有しないこととなる場合 【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合</small>	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> 定める必要がない	
	国税の滞納の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
確認	登録国外事業者の登録を以下の規定により取り消されていますか。 <small>(「はい」の場合は、以下の質問にも答えてください。)</small>	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
	以下の規定により、取り消されていますか。 <small>(所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)附則第39条第6項第5号、第6号又は第7号) (「はい」の場合は、以下の質問にも答えてください。)</small>	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
認	その登録の取消しの日から1年を経過していますか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (登録を取り消された日) (平成 年 月 日)	
添付する資料	添付する資料の□にレ印を付してください。 1【全申請者】 <input type="checkbox"/> 氏名又は名称、国外の住所等、事業内容が確認できる資料 (例 定款の写し、登記簿謄本、会社案内、会社のホームページ等) <input type="checkbox"/> 国内において行う電気通信利用役務の提供の内容が分かる資料 (例 会社案内、会社のホームページ等) 2【国内において行う電気通信利用役務の提供(事業者向け電気通信利用役務の提供を除く。)に係る事務所等を国内に有する申請者】 <input type="checkbox"/> その事務所等の登記事項証明書又はこれに類する書類 (例 賃貸借契約書、会社案内等) 3【上記2に該当しない申請者】 <input type="checkbox"/> 税務代理権限証明書 4【その他参考資料】 <input type="checkbox"/> 会社のホームページアドレス、メールアドレス <input type="checkbox"/> ()		
参考事項	消費税納税管理人届出書、消費税課税事業者(選択)届出書、消費税の新設法人に該当する旨の届出書、消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書を既に税務署に提出している場合は、提出をしている届出書の□にレ印を付し、その提出日を記載してください。 <input type="checkbox"/> 消費税納税管理人届出書(提出日 平成 年 月 日) <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者(選択)届出書(提出日 平成 年 月 日) <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書(提出日 平成 年 月 日) <input type="checkbox"/> 消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書(提出日 平成 年 月 日) 以下の欄は、消費税課税事業者(選択)届出書を既に提出している場合のみ記載してください。 (この申請書を提出する日の属する課税期間の基準期間又は特定期間) (左記期間の課税売上高) 自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 円		

